

## 北米における余暇行動研究の動向

原田 宗彦\*

## Current Trends in Leisure Behavior Research in North America

Munehiko HARADA

In response to the increasing interest in leisure in North American society, the field of leisure research has dramatically developed during the past twenty years. The purpose of this study was to review contemporary leisure research strategies and methods in order to utilize them for leisure research in Japan.

Following a brief review of traditional approaches such as participation surveys and time-diary studies, transitional methodologies that were based on a different set of quantitative and qualitative research models have been summarized. The implication of these alternative approaches for leisure research is that new and significant theory formulations arise. A number of problems in the results obtained from the survey and time diary methods have led to adaptation of the standard methodologies. Raising questions about the socialization process, differential satisfactions, and the relationship of leisure to other non-work roles and social spaces were some of the little-investigated factors promoting changes in past strategies. Five approaches were used to classify the transitional methodologies which expanded the limited application of the traditional social survey:

- (1) Individual approach
- (2) Economic approach
- (3) Spatial approach
- (4) Social group approach
- (5) Developmental approach

By using these approaches, issues raised in an earlier era about social context, personal meaning, and environments were reopened and partially resolved. Each approach outlined in this study has peculiar values. Each does some things well and is most useful in relation to particular issues. Since leisure is such a multi-dimensional phenomenon, each approach has the potential of furthering our understanding of some dimension.

In the past, leisure research relied, for the most part, on quantitative data which were gathered in structured, self-report formats, and the time frame was varied. To go beyond the quantitative barrier in leisure research, qualitative methods have had to be created. Cross-fertilization of ideas among researchers and increased validity of new qualitative techniques will assure continuing development in leisure research in the future.

---

\* ペンシルバニア州立大学大学院

## 1 諸言

北米における余暇研究が独自の領域として生まれ、確立する基盤ができたのは1950年代である。Burton<sup>1)</sup>は1950年代以後の余暇研究の発展を人間の成長になぞらえ、この新しい研究分野が直面してきた問題を時代ごとに浮きぼりにしている。すなわち1950年代とは人間でいう幼児期にあたり、余暇研究は社会学、人類学、そして経済学という成熟した大人の学問領域の庇護のもとに育ち始めたと述べている。その後1960年代にはいり、大衆社会状況の中で余暇問題が積極的に取り上げられるにつれ、余暇研究も少年期、青年期をへて飛躍的な進歩をとげた。また余暇問題が他の研究領域の副産物としてではなく、「従属変数」として研究の主題となったのも1960年代の特徴である。

1970年代から80年代にかけて、余暇研究は成熟期を迎えた。特に情報工学の発展とともにめざましい進歩をとげた情報検索システムは、研究を新しい知識や概念に照らしあわせ、取捨選択する機能を高め、異なる研究分野の相互依存を盛んにした。同時にコンピューターの行動科学への適用範囲がきわめて広がったことにより、現代人の複雑な余暇行動を適確に分析し、予測することが可能になってきた。本研究は、成熟期を迎えた北米における余暇行動研究の抱える問題点を指摘し、将来の日本の余暇研究の発展に寄与すべく、その動向と問題点を探ることを目的としている。

## 2 余暇行動研究の今日の問題

### (1) 余暇研究の領域と余暇行動の概念

レジャー、レクリエーションというあいまいで幅広い概念の上に成立する余暇研究にとって、その独自の領域を区別して体系づけることはひじょうに困難である。これまでに多くの研究者が余暇に関する研究を整理し、体系化する試みを続けてきたが、その領域設定には研究者の持つ関心、ならびにアプローチの違いによって大きな差がみられる。この中で江橋と池田<sup>2)</sup>は、アメリカにおけるレジャー、レクリエーションの諸研究を、①余暇およびレクリエーションの基礎理論的研究、②余暇行動に関する研究、③行政管理学的研究、④レクリエーション資源の開発ならびに保存に関する研究の4つの領域に分類した。本研究ではこの分類に基づき、その中の余暇行動に関する研究が対象として取りあげられた。

余暇行動に関する研究とは、すなわち人間の個人的、

集団的余暇行動を直接の研究対象とするものであり、その多くは心理学、社会学、地理学、経済学といった諸科学の協力を得て問題の解明にあたるという学際的アプローチの方法がとられている。余暇行動とは、余暇活動を遂行する場面における人と環境の相互作用から生じた反応(response)や反動(reaction)を意味し、身体的反応や動作のみならず、言語的表現や主観的経験をも含んでいる。この余暇行動のより厳密な概念規定はLevy<sup>3)</sup>の研究に詳しい。

### (2) 伝統的研究方法の限界

成熟期を迎えた余暇研究の中にも数多くの問題が未解決のまま残されている。例えばこれまでの余暇研究の多くは、連邦政府の補助による広範な調査研究に影響を受けてきた。そしてこれらの調査報告は、その官僚主義的発想のために「無思慮な経験主義(mindless empiricism)」と批判されることが多い。すなわち公費による調査研究は極めてマクロな視野をもち、極めて一般的な方法で、政治的に都合の良い万人に理解され得る一般的な結論を導くために行なわれ、そこで理論の構築とか、仮説の検証といった冒険的な試みがなされることはまれである。

これまで公費による余暇行動研究では、余暇活動への参加者調査(participation survey)が頻繁に行われてきた。特に余暇の社会学的研究では活動に参加する人々の性、年齢、居住地などを扱う人口統計的変数や職業、収入、社会的地位といった社会経済的変数から得られた量的データを用い、参加者の社会的特性を類型化することに努力が払われてきた。これらの調査研究は、確かに余暇活動の型態や参加者の特性など、行政機関における余暇施設を決定する上での多くの基礎的データを提供した。この功績は評価されて良い。

1962年に野外レクリエーション資源調査委員会(ORRRC)がこれらの諸変数を用いて行なった大規模な調査はその代表的なものであり、この調査をモデルにその後多くの調査が国内外で行なわれた。しかしながらこれを追隨する大部分の研究は調査方法も一定せず、得られた結果も不統一なものであった。BurdgeとField<sup>4)</sup>はこれらの伝統的変数にたよる野外レクリエーション参加調査の限界を示唆し、Burch<sup>5)</sup>やMeyersohn<sup>6)</sup>はある特定の野外レクリエーション活動参加者に対し、参加者と余暇行動の類型化を行なうことがひじょうに困難であることを実証した。

Kelly<sup>7)</sup>はこれらの量的データを用いてなされた伝統的方法による余暇活動参加者の調査研究をまとめ、

次の4点について批判を下している。①科学的もしくは理論構築的研究がこれらのデータを用いて行なわれるのはまれである。②これらのデータはある一時期のレクリエーション参加の割合を示すもので、これが長期的展望にたったプランニングに最適であるとは考えられない。③将来のレクリエーション参加について、調査の応答者がいつまでも同じ興味や態度を持ち続けるという確証はない。④諸研究で用いられたモデルの予測能力は低く、研究に用いられた予測変数は全分散の20-30%を説明するのみである。

Kelly<sup>7)</sup>はまた生活時間帯調査による余暇行動の分析にも批判的である。人間の生活時間を活動別に算出し、その余暇行動のパターンを分析する研究方法はわかり易い結果を導き、説得力もあるが、その極めて純粹な量的データは真の余暇行動を判別することはできない。この手法を用いたRobinson<sup>8)</sup>やSzalai<sup>9)</sup>の研究は確かに意味のある結論を導いたが、データの解釈は他のデータを補足することによって可能になったのである。すなわち時間という概念を客観的な方法で測定しただけでは、それがレジャーとして行なわれた活動が、仕事なのか、またその中間を示すものかを判断することは不可能なのである。レジャーの測定には個人あるいは集団によって主観的に判断される要素が含まれていなければならない。

余暇行動に対するこれらの伝統的アプローチの方法は、確かに安全で解釈し易い結果を得ることができる。しかしながらレジャー、レクリエーションという複雑な現象の中で人間の個人的、集团的行動をより厳密に分析してゆくためには他のアプローチの方法が必要となってくる。例えばなぜ個人や集団がある余暇行動を選択し、それを続け、あるいは放棄するのか、また人間はなぜ遊ぶのか、遊ぶ過程でどのような満足を得るのかといった諸問題を解決するには心理学的変数を用いなければならない。あるいは余暇消費行動という未知の現象を分析するには新しい経済学的変数や理論に援助を求める必要があるだろう。

1970年代から現在に至る余暇行動研究は過渡期にあり、過去の経験に反省を加え、新しいアプローチの方法を模索している状態にあるといえる。その結果、研究の焦点は what, where, who, how, how often, when, which といった経験的事実の要素を単に分類、整理、比較するといった記述的方法 (descriptive method) から、why といった経験的事象の分類や継起関係についての検証可能な規則性を、観察や実験を介し

て追求してゆく説明的方法 (explanatory method) に移りつつあると考えることができる。以下、この過渡期にある余暇行動研究をアプローチの方法によって5つに分け、それぞれの領域における新しい主題と方法に基づいた諸研究を総括的にながめてみたい。

### 3 余暇行動研究の動向

#### (1) 個人的利益からのアプローチ

我々はレジャー、レクリエーション活動を楽しむ人々に果して最適のレクリエーションの場やプログラムを提供しているのだろうか？、という問いはレクリエーション資源の管理者やプログラムの指導者にとって重要なものである。レクリエーション活動に参加する人々の動機、経験、そして活動がもたらす満足および利益といったこの問いに答える諸問題に対する心理学的考察には、従来よりあまり関心が払われていなかった。

Driver<sup>10)</sup>やDriverとTocher<sup>11)</sup>はこうした問いかけに答えるべく、個人の余暇行動の科学的説明がいかにレクリエーション計画にとって重要かという概念枠組みを提示した。彼らはMaslow<sup>12)</sup>の動機の階層説などの心理学の諸理論を用い、個人のレクリエーション参加への動機はある特定の目標に導かれ、その目標は動機→期待→参加→経験といった段階をへて達成されることを理論化した。またレクリエーション活動に対する回想 (recall)の段階では、レクリエーション活動への期待と達成された目標が比較され、その結果が活動から得られた満足として評価されると考えた。

Driver<sup>13)</sup>はこの理論をさらに発展させ、レクリエーション活動がもたらす個人的、社会的利益に焦点を絞り、そのメカニズムの解明を試みた。すなわち利益には身体的 (健康の増進)、精神的 (精神衛生の向上)、社会的 (参加によって得られた知識を資源の賢明なる利用に役立てる) な機能があり、それは活動に参加する人々の動機と目的、そして活動が遂行された場面の社会的、物理的屬性と深いつながりがある。この研究の目的はレクリエーション活動の参加者特性を明確にすることと、それを知ることがなぜレクリエーション資源の管理、運営にとって重要な意味を持つのかを明らかにすることにある。

レクリエーション資源は多様な物理的、社会的環境のもとでの多くの活動や経験の機会を提供する。そして経験はいくつかの異なった満足を生み出すと考えることができる。レクリエーションの経験から得られる

多種多様な満足 (multiple satisfactions) という問題に焦点をあてた研究も、レクリエーションのもたらす利益を考える上で重要なものである<sup>14)15)</sup>。Hendee<sup>14)</sup>は野外レクリエーション活動から得られる一般的な満足を「自然への愛情」「現実逃避」「交友」等13の指標に分類し、これを野外レクリエーション資源の管理と計画に役立てることを研究の目的とした。すなわちある特定の野外レクリエーション資源がその利用者へ供給できる経験と満足とは限られており、その中でいかに資源を最大限有効に利用してゆくかは管理者の手に委ねられている。例えば湖において水上スキーを許可するか、魚釣りを許可するかといった二者択一の問題は資源利用の大きな課題となるが、その時に利用者がどのような経験とそれに導かれる満足を求めるかを知ることは、管理者の判断にとって大きな手助けとなる。

さらに近年になりレジャーから得られる満足 (leisure satisfaction) は多くの研究者の関心を集めている。Beard と Ragheb<sup>16)</sup>はレジャーから得られる満足の概念を解明し、その測定方法の妥当性を検討した。Ragheb<sup>17)</sup>はこの研究を一步進め、レジャーから得られる満足の度合いが余暇行動を予測する上で最も重要な因子となることを発見した。またある特定の余暇活動によってのみ報われる要求と満足が存在することが Tinsely<sup>18)</sup>によって確認され、余暇活動に対して個人が所有する一般的な満足のクラスターが Hawes<sup>19)</sup>によって報告されている。このように最近になり、個人にとっての余暇の意味といった、余暇研究の初期の時代に提起された根源的な問題に再び関心がむけられてきた。そして研究者はいずれも問題を経験的事象として数量化してとらえ、加えて特定の母集団と因子分析、クラスター分析、多次元構成尺度といった高度な統計的方法を組み合わせ、研究の信頼性と妥当性を高める努力を怠っていない。

## (2) 経済学的アプローチ

余暇行動の研究領域の中で、余暇を消費行動とみなした経済学的側面からのアプローチは以前より盛んに行なわれてきた。その中でも「野外レクリエーションの経済学」を著した Clawson と Knetsch<sup>20)</sup>の業績は注目に値する。彼らは古典的な経済学的分析手法により、利用者の余暇消費と参加率を多くの媒介変数 (例えば社会経済変数など) を用いて分析を行ない潜在的レクリエーション利用者を予測する因子を明らかにした。またレクリエーション地域のもつ資源の特性がレクリ

エーション需要を予測する上で重要な因子となることを示唆した。野外レクリエーション参加者の消費行動を体系的に分析した本文献は、この領域の後の研究に多くの基礎的データを提供した点で高い評価を受けている。

以後、過去10余年の間に経済学者は野外レクリエーションに対し大きな関心をよせ、数多くの研究が発表された。しかしながらその多くは、単に経済学の諸理論をやみくもに余暇消費行動の分析に適用したにすぎなかった。Wennergren と Johnston<sup>21)</sup>の研究は、野外レクリエーションのもつ経済学的特性に合った意味のある経済学理論や概念を考察することを目的とした。すなわちレクリエーションはその活動が市場価格を持たないという理由で他の経済の財とは異質なものであり、ゆえにその特性に見合った理論や概念を研究に適用することがレクリエーションの経済学の発展のために重要なのである。

最近の研究動向としては、いわゆるケーススタディとしてレクリエーションが地域経済に及ぼす影響を考察したものが増えている<sup>22)23)</sup>。これらの諸研究は、いわゆる地域の公園や貯水池の利用者が地元にとどのような経済的インパクトを与えるのかを調べたもので、地域住民の雇用状況や経済的利益といった問題に焦点をあてているのが特徴である。その結果は既存のレクリエーション施設、資源やその利用者が地元還元する利益は僅少であるという点で一致している。

Bohlin と Ironside<sup>24)</sup>はレクリエーション消費の分布という点に注目し、都市近郊のレクリエーションエリア利用者のもたらす経済的利益のほとんどが隣接する主要都市に吸収されることを明らかにした。すなわちレクリエーション活動にともなう飲食物、キャンプや魚釣りなどの備品の購入、そしてレクリエーションエリアに建てられる別荘や山小屋の不動産や建築費までが都市において売買され、その利益が地元還元されることはまれである。彼らはこれを経済的利益が地域から都市に滴り上がる「trickle up」現象と呼び、自然資源に依存するレクリエーションエリアを抱える地域の経済的問題を浮きぼりにした。

またレクリエーション不動産市場 (recreational real estate market) のケーススタディの一例としては Watson<sup>25)</sup>の研究が興味深い。彼はレクリエーションの目的で売買される土地や建物と売り手と買い手の関係を調べた。その結果市場で売買されるレクリエーション不動産の特性 (建築物の大きさ、土地の広さ、

市場価格など)や売り手、買い手の特性(主に居住地や物件へのアプローチの方法など)が不動産の売却数を予測するものではなく、いわゆる広告、宣伝、そして口コミといった通信網(communication network)の密度が市場売却数を予測することを発見した。

### (3) 空間的アプローチ

現代のますます多様化する余暇活動や、それとともにレクリエーション施設の要求は適切なレクリエーション資源の分布や配置の計画を複雑なものにしてゆく。そして人、資源、施設、そして空間の交互作用からなる独自の空間パターンをもつレクリエーション・システムを明らかにしてゆくことは、レクリエーションの資源計画(resource planning)と個人及び集団の余暇行動の理解において重要な意味をもつ。例えば州立公園内の一部にビジターセンターを設置した場合、この公園内のレクリエーション活動の空間パターンは歪められる。すなわち公園の利用者が今まで素通りしていた空間に障害物が現われ、利用者のフローはその抵抗力によって以前とは異なる状態を示すであろう。また都市近郊に散在する野外レクリエーションエリアの中に商業遊園地がオープンした場合、従来の週末の行楽客のフローパターンに歪みが生ずるであろう。このようにレクリエーションや観光事業計画に携わる人々にとって、空間の歪みの形状や程度、そしてこの歪みが計画にもたらす利益の有無を予測することはひじょうに重要である。

複雑な空間機能と個人または個人が所属する集団の余暇行動の関係を理解するために、重力モデル(Gravity Model)がしばしば用いられる。重力モデルは英国の物理学者ニュートンの発見した万有引力の法則を応用したもので、社会科学では我々の視覚から遮断された人、商品、そして概念(ideas)の動きの空間的構造を説明するために用いられる。すなわち一般的な重力モデルでは、ある一定期間内におけるある特定の2つの場所、A地点とB地点の相互作用の数が測定され、その総量は各地点の相対的な量や大きさに比例し、両地点の距離に反比例する。例えば2都市間における電話回数による通信密度を示す相互エネルギー因子(Interaction Energy Factor)などが重力モデルによって説明される<sup>26)</sup>。この例ではIEFは各都市の人口と電話回数の量に比例し、2都市間の距離に反比例して増減する。

余暇行動研究においてはFreundとWilson<sup>27)</sup>がある特定のレクリエーションエリアへの訪問者数を予測す

るための最適な重力モデルと、モデルに用いられた諸変数の妥当性を検討した。Malamud<sup>28)</sup>はまた重力モデルを用い、ラスベガスを訪れる観光客の動向を旅行距離、旅行目的の代替性などの因子について考察している。EllisとVan Doren<sup>29)</sup>はミシガン州における55の州立公園を対象に、キャンパースの空間的分布(spatial distribution)をより良く把握するための重力モデルとシステム理論(system theory)の結果を比較した。彼らはキャンパースが公園の持つ物理的属性、施設の質、可能なレクリエーション活動の種類によって引き寄せられると考え、この吸引力(pulling power)を魅力度指数(attractive index)と仮定し重力モデルに応用した。

オーソドックスな方法でオハイオ州の15の湖を利用するボーター(boater)の空間行動(spatial behavior)を調べた研究にはLentnekら<sup>30)</sup>のものがある。彼らはクルージング、セイリング、水上スキー、魚釣りといった活動の専門化(actiuity specialization)が旅行距離、方角、滞在時間といった空間行動の指標に及ぼす影響を調べた。その結果、同じ活動を行なうボーターたちは等しい距離を旅行し、特定の湖に集中することが明らかになった。例えばヨットや水上スキーを指向するボーターは都市周辺の交通の便の良い湖を利用し、釣り人や一般のボーターは長い距離を旅行し、それぞれの活動に最適な湖にまで足を伸ばす傾向がある。このように旅行目的と旅行距離には一定の関係が存在する。これに対し、旅行距離が活動への参加率の増減に関係があることは良く知られている。例えばWennergren<sup>31)</sup>はユタ州のボーターの調査において、この関係を距離の減衰関数(distance decay function)によって示し、旅行距離の増大がボーターの活動への参加率にマイナスの影響を与えることを明らかにした。

一方、空間的アプローチの中でユニークな変数を扱ったものとしては、カナダにおいてオンタリオ州立公園への訪問者を対象にその施設利用の状況と気候の関係を調べた研究がある<sup>32)</sup>。特に野外レクリエーションにおいて、気候がレクリエーション活動に参加しようとする人々の活動の選択、滞在期間の長さなど行動の意志決定の過程に及ぼす影響は大きいと考えられる。

### (4) 社会集团的アプローチ

社会集団(social group)は個人の余暇行動の潜在的な決定因子として余暇行動研究の中でしばしば用いられてきた。これまでの余暇研究ではMeyerson<sup>6)</sup>が指摘するように、人々がなぜ余暇活動に参加するのか

という疑問よりも、人々がどのような活動に参加するののかという疑問に焦点があてられてきた。また余暇社会学 (sociology of leisure) の分野では、余暇活動の分類よりも余暇活動が持つある特定の意味やその意味に影響を与える変数を取り扱うべきであるという意見が長い間論議されてきた<sup>33)</sup>。

Burch<sup>34)</sup>は個人が所属する社会集団のタイプがレクリエーション行動に影響を与えることを発見した。この中で異なる社会集団のタイプは異なる経験と欲求をレクリエーション活動に求め、それぞれの集団の成員は同じ程度の経験と欲求をその活動に求めているのではないかという示唆がなされた。その後カナダにおけるオンタリオ州内のキャンパスの研究において、Burch<sup>35)</sup>はこの仮説をさらに発展させた「私的社会 (personal community)」の概念を用いた。この私的社会とはすなわち、ある個人の社会化過程に影響を及ぼす仕事仲間や両親、配偶者、そして友人といった社会集団のことを意味し、彼はこれらの様々な社会集団による社会化が個人の余暇のライフスタイルの形成に重要な役割を果たしていることを指摘した。

Cheek<sup>35)</sup>は社会組織 (social organization) が「仕事」(work)と「仕事外」(non-work)といった対立概念で説明される事実を用い、「仕事」は社会的人間によって遂行され、「仕事外」は社会集団の存在によって特徴づけられることを示唆した。例えば彼は地域の公園利用者を調べ、その2割が単独で残り8割の利用者が誰かと一緒に公園を利用している事実を確かめている。また1976年に行なわれた全米の連邦レクリエーション・エリア (Federal Recreation Areas) 利用者の調査でも、その7割が何らかの社会集団に属していることが報告されている<sup>36)</sup>。このように余暇行動研究において、社会集団が個人の余暇行動に影響を及ぼす要素として用いられるようになった背景には、余暇行動の多くが友人、配偶者、家族、そして仕事仲間といった社会集団によって行なわれるようになったという事実がある。

FieldとO'Leary<sup>37)</sup>はアメリカ西部における水に関係したレクリエーション活動を対象に、社会行動 (social action) 変数と社会集合 (social aggregation) 変数を用い、余暇行動を予測する回帰分析モデルを検討した。社会行動変数には家族集団、仲間集団、そして家族・仲間集団が含まれ、これらの変数は人間の社会行動における個人間の様々は相互作用を分析する上の基礎となる。一方、社会集合変数には年齢、性、職

業、学歴、居住地、家族構成などの諸変数が含まれ、これらは単に統計的集団を区別する単一の、あるいは複数の特性として用いられる。そして社会集合変数の中に個人間の相互作用を意味する概念は含まれていない。FieldとO'Learyは社会行動変数を社会集団変数と見なし、社会集合変数とともにこれを説明変数として、その被説明変数であるレクリエーション参加への適合性を調べた。その結果レクリエーション参加の分散は、社会集合変数よりも社会集団変数によってより多く説明されることが判明した。またこれら2つの変数群を同時に回帰モデルに取り入れた場合、モデルによって説明される分散は社会集団変数を単独で用いた場合よりも有意に増加したことが認められた。

このようにFieldとO'Learyの回帰モデルでは予測の対象となるレクリエーション参加のパターン (被説明変数) が与えられ、それに影響を及ぼすと考えられる2つの説明変数、社会集合と社会行動との関係が一本の数式で表現された。しかしながら人間の複雑な余暇行動をよりよく説明し、推定の精度を高めるためには一本の数式による一方向的因果関係の分析のみならず、変数間の相互依存関係を調べたり多数の数式を分析する必要がある。Christensen<sup>38)</sup>はFieldとO'Learyの回帰モデルの限界を示唆し、パス解析による新しい予測モデルの必要性を提供した。この研究はまだ余暇行動の新しいモデルを模索する実験段階ではあるが、将来のこの分析における研究の発展が予想される。

これまで社会集団を分析の基本的単位とした研究の多くは、余暇活動の参加者の大部分が何らかの社会集団に所属するという経験的事実を強調してきた。しかしながらより重要なポイントとして、社会集団が余暇活動の意味を供給する源になっているという仮説がBurch<sup>39)</sup>によって提示された。すなわち、ある社会集団の成員がある特定の余暇活動に対して共有する意味は等しく、また全員が活動に対して同じ定義づけを行なっている場合が多い。いわゆる同好の志が自然に集まってできた草野球チームや、近所の釣り仲間といった社会集団に所属する人々がその活動に共通の目的をもち、共通の報酬を期待するのがその一例である。また同様にある特定の余暇活動がもたらす意味は社会集団のタイプによって異なる。例えば父親が釣り仲間とともに魚釣りに行く場合と家族とともに行楽がてらに魚釣りに行く場合では、魚釣りという活動が父親にもたらす意味は自ずから異なる。このような問題はBuchanan<sup>40)</sup>によって検討された。彼らは余暇活動に含ま

れる意味と、その意味を供給する源である社会集団との関係を調べ、ある特定の余暇活動に参加する異なるタイプの社会集団は異なる意味を余暇活動に求めているという事実を確かめた。

これまでの野外レクリエーション調査は、野外レクリエーション参加者は押し並べて同質であるという見解のもとで行なわれてきた。しかしながら参加者が野外レクリエーション活動に求める意味は多種多様である。そして社会集団がこの意味を提供する媒体になっているという事実は、この社会的局面の理解が正しい野外レクリエーションの管理・運営にとってひじょうに重要であることを物語っている。

#### (5) 発展的アプローチ

余暇研究の中で社会心理学考察が重要視されるようになったのはごく最近のことである。Iso-Ahola<sup>41)</sup>によれば、レジャー・レクリエーションの社会心理学とは個人の行動、認識、知覚が、拘束を受けず自由でかつレジャーであると主観的に判断された時間内において、どのように他者の行動、認識、そして知覚によって影響を受けるかを理解する科学的な余暇研究の一分野であると定義されている。すなわち余暇の社会心理学では、主観的に余暇と判断された時間内に行なわれる他者と個人、もしくは所属する集団や文化との相互作用が問題として扱われる。Iso-Aholaはまたこの定義の中に含まれる重要なポイントは、常に変化し、発達し続けてゆく個人にあると指摘している。すなわち人間のおかれた社会的状況は絶え間なく変化し、彼は他者の影響を受けたり、他者に影響を与えながら成長を続ける。余暇の社会心理学では、人間の余暇行動を理解する上で最も重要な歴史的、発展的アプローチがしばしば用いられる。なぜならば人間の社会行動は時間の概念なしに理解されるものではなく、個人の過去と歴史の文脈の中で検討されなければならないからである。

子供が社会的人間にむかって成長してゆく過程で、彼らがどのような余暇活動を選択し、あるいは放棄するか、またその余暇活動を通して友人、家族、そしてコミュニティから何を学んでゆくかを知ることは、人間の余暇行動の基本的理解にとって重要である。この過程はレジャー社会化 (leisure socialization) と呼ばれる。Iso-Aholaはこれを、社会的に適切で心理学的にも有意義な社会行動の結果とともに、レジャーの動機、技術、価値、態度、そして基本的な知識が学習され、内部統合される過程であると定義している。

YoestingとBurkhead<sup>42)</sup>は、少・青年期の野外レクリエーション経験が成年期の活動参加に及ぼす影響を調べた。137名の成人に対し35の活動が用いられ、その結果少・青年期の野外レクリエーション経験が現在の活動参加パターンを予測する上で重要な因子となることが判明した。特に35の活動の40%が少・青年期を通して現在まで継続することが報告されている。また60%以上の活動の開始時期が異なるのも興味ある事実である。例えばスキーやキャンプは少年期に始められ、魚釣りやモーターボートなどの活動は青年期に始められている。またフットボールは少年期に始められ成年期に終り、ゴルフは青年期に始まりその後成人期を経て継続される。この事実は個人の余暇パターンがひじょうに短期間に変化すると同様に、生涯にわたってもゆっくりと変化し続ける事実を示唆している。

これに続く2つの研究がKelly<sup>43)44)</sup>によって行なわれた。最初の研究では774名の成人に対し77の余暇活動が示され、回答者にはそのうち最も重要である10の活動がいつ頃始められたのかが質問された。結果はYoestingとBurkhead<sup>42)</sup>の研究によく似ており、49%の余暇活動が少年期に始まり、残り51%が成人期より始まることが確認された。また活動の形態と開始時期を比較した場合、少年期と青年期に始まった活動のうち50%が「レクリエーション」的活動であり、その他「文化的」「仕事指向」「相互作用」に分類された活動も同じ割合で少年期と青年期に始まることが報告されている。2番目の研究は本質的には最初の研究を反復したものであり、少年期と青年期に始まる活動がそれぞれ50%を占めることが再確認された。またこの研究は先の研究よりも多くのサンプルと3つの異なるコミュニティを含み、先の研究成果を一般化するのに役立っている。同時に家族が最も影響の大きい社会化の担い手となり、「文化的」余暇活動を除き学校が成人の余暇活動の選択に及ぼす影響は少ないことが報告された。そして余暇活動は継続して変化するという事実と、生涯を通じてのレジャー社会化という概念がこの結論によって支持された。KellyはまたYoestingとBurkhead<sup>42)</sup>の得た結論に対し、レジャー社会化のモデルにおいて少・青年期の余暇パターンが成年期のそれを決定する因子になり得ないと述べている。このように少年期と青年期の余暇パターンは1本の線では結ばれず、少・青年期、そして成人期のそれぞれにおいて少しづつ変化してゆく事実が確かめられた。

人間がレジャー社会化の過程において余暇パターン

を変えするという事実は、次にその過程でどのような選択を余暇活動に対して行なうのであろうかという新しい疑問を投げかける。この回答を得るためには余暇活動の代替性 (substitutability) という概念が有力な手がかりとなる。代替性のある活動とは、ある活動と同じレベルの満足感が得られる活動であり、二つの活動はお互いに取り替えることが可能である。例えば汗をかく目的でテニスをする人がジョギングに同じ効果を見出し、この活動に移行する場合、テニスとジョギングには代替性が認められると考えてよい。

代替性の概念は Bishop<sup>45)</sup> や Witt<sup>46)</sup> の因子分析的研究によって提示されたもので、その後 Hendee と Burdge<sup>47)</sup> によってより詳しい概念化の試みがなされた。また Christensen と Yesting<sup>48)</sup> の研究では、応答者の 45% から 67% が因子分析から得られた 4 つの活動群の中に、同じ程度の満足が得られる代替性のある活動の存在を認めた。しかしながらこれらの研究にもまだまだ不備な点が多い。例えばそれぞれの活動群に含まれる活動数がまちまちで、個人の代替の選択の幅が不統一である点や、個人の持つ活動のレパートリーの差が考慮に入っていない点である。また何を基準にして代替性を測定するか、という基本的な問題にも一貫した結論は得られていない。代替性の概念は有効なレクリエーション資源計画に役立つ多くの情報を提供してくれる。例えばもしバレーボールとバスケットボールに代替性が認められた場合、バレーボールコートとバスケットボールと併用できるよう計画することができるであろう。この計画は利用者の潜在的な要求を最大限に満たすと考えられる。このような意味からも代替性に関する今後の研究が期待される。

発展的アプローチのもうひとつのユニークな方法として「レクリエーション的専門化」(recreational specialization) という概念を扱った Brian<sup>49)</sup> の研究がある。レクリエーション的専門化とは、活動の場の選択やスポーツにおける技術の発達、また用具の好みなどにみられる一般 (general) から特殊 (particular) へと続く行動の変化を意味する。Brian はこの概念を用い、263 名のマス釣り愛好者を対象に、彼らの釣り人としての専門化がどのように余暇行動に影響を及ぼすかを調べた。その結果、釣り人は経験年数に比例して専門的になってゆき、最も専門化された人々の間には、彼らだけのユニークな余暇下位文化 (leisure subculture) をもつ社会集団の存在が認められた。また釣り人は専門化されるにつれ捕れたマスの量よりも質を重んじる

ようになり、マスを消費するよりも資源として保護することに熱心になる傾向がある。このようにマス釣り愛好者の間では、専門化にともなって活動に求める意味が異なる。専門化のそれぞれの段階における余暇行動の変化を知ることは、どのようなレクリエーション資源がどのようなレクリエーション参加者に好まれるかを理解する手助けとなる。特にスポーツ活動において、異なった技術レベルの人々にそれぞれ満足のゆく経験を与えるためには、専門家の概念が指導者や施設管理者によく理解されていなければならないであろう。

#### 4 結論

これまで人間の個人的、集団的余暇行動を研究対象とした余暇行動研究をアプローチ別にまとめ、それぞれの領域における最近の研究動向を概観してきた。レジャーとは多次元的な現象であり、それぞれのアプローチがレジャーの異なる次元の問題を解明するために適用されている。余暇行動研究全体を総括的に見た場合、次の 2 点が現在の研究動向として要約される。

第 1 の点は研究が量的研究から質的研究へと移りゆく動きである。量的研究とは生活時間帯調査や社会経済的変数などを用いた伝統的な参加者調査に代表されるもので、活動への参加頻度や参加者数などの量的データが統計的に処理されてきた。多くの量的研究によって得られた膨大な量のデータは、行政機関が余暇政策を決定する上での多くの基礎的データを提供した。しかしながらレジャーの定義がこれまでの時間や活動の概念から個人の経験の過程として理解されるようになるにつれて、量的データが余暇行動研究に貢献できる範囲が限定されるようになった。すなわちレジャーを人間行動の単なる一領域として概念化するのではなく、これを個人の経験の意味や質によって捉える現在の定義<sup>50)</sup> においては質的研究が重要な役割りを果たようになる。特に個人的アプローチにみられる個人のレジャー経験のメカニズムを追求したり、ライフサイクルを通してのレジャー経験の変遷を分析した研究はその先駆的なものである。

第 2 の点は研究の焦点が余暇を演出する側から余暇を演じる側に移りゆく動きである。これは第 1 の動きと密接な関わりがある。質的研究で扱われるレジャーの意味とは余暇を演じる人々が下すレジャーの定義の中に存在する。それは参加者の考えであり、感覚である。それはまた彼らのおかれた状況と、彼らの判断に委ねられなければならない。すなわち余暇行動研究が



量的研究から質的研究に移行するにつれて、問題の対象がレジャー行為の主体に移ってゆく。特にこれからの研究は主体の満足、レジャー参加への動機、自由の認知、社会的相互作用、そして性格形成などのテーマを中心に発展してゆくことが予想される。

さらに、将来の余暇行動研究にとって重要な問題は、研究結果の不変性をどこまで高めることが可能かという点にある。もしもレジャーという現象が経験の過程であるならば、その現象は二度と同じ状況で起こるとは考えられない。そして個人のレジャー経験や異なる状況の中で起こる社会的相互作用を研究ごとに制御したり、あるいは再生することは不可能に近い。量的研究から質的研究へと移行する過渡期にある余暇行動研究において、異なるアプローチの方法によって得られたデータを客観化することと、未知の問題に挑むために考案される新しい研究方法の妥当性をどこまで高めることができるかが今後の課題となると予測される。またデータの客観性を高めるために、データのプロフィールの記述を容易にするケーススタディや実験室的研究の数が将来増えることも予測される。

- 1) Burton, L. T. "The maturation of leisure research." In Goodale, T. L. and Witt, P. A. "Recreation and Leisure: Issues in an era of change." Venture Publishing, State College, Pennsylvania. 1980.
- 2) 江橋慎四郎・池田勝, 「レクリエーション研究序説」, 日本レクリエーション協会編「レクリエーションの科学」不昧堂, 1975年.
- 3) Levy, J. "A paradigm for conceptualizing leisure behavior: Towards a person-environment interaction analysis." *Journal of Leisure Research*, 11(1): 48-60, 1979.
- 4) Burdge, R. J. and Field, D. R. "Methodological perspectives for the study of outdoor recreation." *Journal of Leisure Research*, 4(1): 63-72, 1972.
- 5) Burch, W. R., Jr. "The social circle of leisures: Competing explanations." *Journal of Leisure Research*, 1(2): 125-148, 1969.
- 6) Meyerson, R. "The sociology of leisure in the United States: Introduction and bibliography." *Journal of Leisure Research*, 1(1): 53-68, 1969.
- 7) Kelly, J. R. "Leisure and Quality: Beyond the quantitative barrier in research." In Goodale, T. L. and Witt, P. A. "Recreation and Leisure: Issue in era of change." Venture Publishing, State College, Pennsylvania. 1980.
- 8) Robinson, J. "Changes in Americans' use of time: 1965-1975." Cleveland: Communication Research Center, Cleveland State University. 1972.
- 9) Szalai, A. "The use of time: Daily activities of urban and suburban population in twelve countries." The Hague: Mouton. 1972.
- 10) Driver, B. L. "Potential contributions of psychology to recreation resource management." In Wohlwill, J., and Caeson, D. H. (eds) "Environment and the social science: Perspectives and applications." Washington D. C. American Psychological Association, 233-244, 1972.
- 11) Driver, B. L., and Tocher, S. R. "Toward a behavioral interpretation of recreational engagements with implications for planning." In Driver, B. L. (eds) "Elements of outdoor recreation planning." Ann Arbor, The University of Michigan Press. 1974.
- 12) Maslow, A. H. "Motivation and personality." Harper and Row. New York. 1954.
- 13) Driver, B. L. "Toward a better understanding of the social benefits of outdoor recreation participation." In Proceedings of Southeastern on Recreation Research Application, Southeastern Forest Experiment Station, U. S. Department of Agriculture, Forest Service, and College of Forestry, North Carolina State University, Asheville, North Carolina. 1976.
- 14) Hendee, J. C. "A multiple-satisfaction approach to game management." *Wildlife Society Bulletin*, 2: 104-113, 1974.
- 15) Hendee, J. C. "The significant of outdoor recreation to participants." Unpublished Paper. A Symposium on Concepts and Strategies for Planning and Managing Recreational Environments, Parksville, British Columbia. 1975.
- 16) Beard, J. G., and Ragheb, M. G. "Measuring leisure satisfaction." *Journal of Leisure Research*, 12(1): 20-33, 1980.
- 17) Ragheb, M. G. "Interrelationships among leisure participation, leisure satisfaction and leisure attitudes." *Journal of Leisure Research*, 12(2): 138-149, 1980.
- 18) Tinsley, H. E. A., Barrett, T. C., and Kass, R. A. "Leisure activities and need satisfaction." *Journal of Leisure Research*, 9(2): 110-120, 1977.
- 19) Hawes, D. K. "Satisfactions derived from leisure-time pursuits: an exploratory nationwide survey." *Journal of Leisure Research*, 10(4): 247-264, 1978.
- 20) Clawson, M., and Knetsh, J. L. "Economics of outdoor recreation." John Hopkins University Press, Baltimore. 1960.
- 21) Wannergren, E. B., and Johnston, W. E. "Economic concepts relevant to the study of outdoor recreation." In Van Doren, C. S., and Priddle, G. B. "Land and

- leisure." Maaroufa Press. Chicago. 1977.
- 22) Dean, G., Getz, M., Nelson, L., and Siegfried, J. "The local economic impact on state parks." *Journal of Leisure Research*, 10(2): 98-112, 1978.
  - 23) Garrison, C. B. "A case study of the local economic impact of reservoir recreation." *Journal of Leisure Research*, 6(1): 7-19, 1973.
  - 24) Bohlin, K. M., and Ironside, G. "Recreation expenditures and sales in the pigeon lake area of Alberta: A case of 'Trickle up'?" *Journal of Leisure Research*, 8(4): 275-288, 1976.
  - 25) Watson, M. K. "The recreational real estate market for rural property." *Journal of Leisure Research*, 11(1): 15-27, 1979.
  - 26) Abler, R. A., and Gould, P. "Spatial organization." Prentice-Hall, New Jersey. 1971.
  - 27) Freund, R. J., and Wilson, R. R. "An example of a gravity model to estimate recreation travel." *Journal of Leisure Research*, 6(3): 241-256, 1974.
  - 28) Malamud, B. "Gravity model calibration of tourist travel to Las Vegas." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 23-33, 1973.
  - 29) Ellis, J. B., and Van Doren, C. S. "A comparative evaluation of gravity and system theory models for statewide recreational traffic flows." *Journal of Regional Science*, 6: 57-70, 1966.
  - 30) Lentnek, B., Van Dolen, C. S., and Trail, J. R. "Spatial behavior in recreation boating." *Journal of Leisure Research*, 1(2): 103-124, 1969.
  - 31) Wannergren, E. B. "Value of water for boating recreation." *Agricultural Experiment Station Bulletin 453*. Logan: Utah State University. 1965.
  - 32) Cruickshank, G., and Wall, G. "Influence of weather on park visitation." Department of Geography Publication Series, No. 14. University of Waterloo, Waterloo, Ontario, Canada. 1979.
  - 33) Kando, T. "Leisure and popular culture in transition." Mosbey. 1975.
  - 34) Burch, W. R., Jr. "The play world of camping: Research into the social meaning of outdoor recreation." *American Journal of Sociology*, 70: 604-612, 1965.
  - 35) Cheek, N. H., Jr. "Toward a sociology of not-work." *Pacific Sociological Review*, 14: 245-258, 1971.
  - 36) Heritage Conservation and Recreation Service. "The third national recreation plan." U. S. Department of Interior, Washington D. C. 1979.
  - 37) Field, D. R., and O'Leary, J. T. "Social groups as a basis for assessing participation in selected water activities." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 16-25, 1973.
  - 38) Christensen, J. E. "Rethinking 'Social group as a basis for assessing participation in selected water activities.'" *Journal of Leisure Research*, 12(4): 346-356, 1980.
  - 39) Burch, W. R., Jr. "Two concepts for guiding recreation management decisions." *Journal of Forestry*, 62(Oct.): 707-712, 1964.
  - 40) Buchanan, T., Christensen, J. E., and Burdge, R. J. "Social groups and the meanings of outdoor recreation activities." Preliminary Draft, Urbana-Champaign, Illinois. 1979.
  - 41) Iso-Ahola, S. E. "The social psychology of leisure and recreation." M. C. Brown Company Publishers, Dubuque, Iowa. 1980.
  - 42) Yoesting, D. R. and Burkhead, D. L. "Significant of childhood recreation experience on adult leisure behavior: an explanatory analysis." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 25-36, 1973.
  - 43) Kelly, J. R. "Socialization toward leisure: a developmental approach." *Journal of Leisure Research*, 6(2): 181-193, 1974.
  - 44) Kelly, J. R. "Leisure socialization: replication and extension." *Journal of Leisure Research*, 9(2): 121-132, 1977.
  - 45) Bishop, D. W. "Stability of the factor structure of leisure behavior: analysis of four communities." *Journal of Leisure Research*, 2(2): 160-170, 1970.
  - 46) Witt, P. A. "Factor structure of leisure behavior for high school age youth in three communities." *Journal of Leisure Research*, 3(4): 213-219, 1971.
  - 47) Hendee, J. C., and Burdge, R. "The substitutability concept: implications for recreation research and measurement." *Journal of Leisure Research*, 6(2): 157-162, 1974.
  - 48) Christensen, J. E. and Yoesting, D. R. "Social and attitudinal variants in high and low use of outdoor recreation facilities." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 6-15, 1973.
  - 49) Bryan, H. "Conflict in the great outdoors." *Sociological Studies No. 4*, Bureau of Public Administration, The University of Alabama, Alabama. 1979.
  - 50) Godgey, C. G. "Leisure in your life: and exploration." Sounders College Publishing, Philadelphia, Pennsylvania. 1981. p. 10.